

医療や介護など社会保障切り捨てをたくらむ
国の政治に地方から声を――

くらしや家計を 直接ささえる経済政策に

日本共産党

県議会議員

田中 かつひこ



12月県議会報告

日本共産党の田中かつひこ県議会議員は12月議会では一般質問できませんでしたが、委員会質疑や要請、申し入れなど、県民の声を聞かない国の暴走政治にたいし、地方から声をあげ、県民のくらしや家計を直接ささえる政策への転換などを提起しました。

8時間働けば当たり前前に暮らせるよう 長時間労働やブラックな働かせ方をなくす

田中県議は昨年12月16日、愛媛労働局にたいし、長時間労働の規制やサービス残業根絶、正規雇用拡大、若者を使い捨てるブラックな働かせ方をなくすよう要請。大手広告代理店・電通での新入女性社員の過労自殺が大きな衝撃をあたえていると強調し、野党4党が提出した長時間労働の実効ある規制を求めた法案の内容や、日本弁護士連合会の提言などにも触れ、実効ある規制を求めました。労働局は「ご指摘のように法制化、実効ある規制を求める流れが強まっています。しっかりと対応していきたい」と応じました。

愛媛県では労働局が初めて、松山大学などで学生実態調査をおこない、うち57%が、時間外の賃金未払いなどアルバイトでトラブルがあったとこたえています。

- 要請内容
- 大臣告示(月45時間)を法制化し、残業時間の上限規制を急ぎつくること
 - 勤務間インターバル規制(仕事を終えて次の勤務につくまでの間、最低11時間の連続休息)をつくること
 - ブラックな働かせ方をなくす



**大学生
バイトでトラブル57%**
愛媛労働局は27日、県内分かつた、大学生のアルバイト実態調査結果を発表した。バイト経験がある学生のうち、57.3%が時間外労働の賃金未払いな労働条件に関するトラブルがあったと回答。一方、労働基準監督署などの専門窓口相談した人は1%に満たないことが

調査結果を発表した。バイト経験がある学生のうち、57.3%が時間外労働の賃金未払いな労働条件に関するトラブルがあったと回答。一方、労働基準監督署などの専門窓口相談した人は1%に満たないことが

愛媛労働局は「県内でもアルバイトの実態があり、学生と学生双方への労働法上の規制強化が課題。相談先として

「一方のシフト変更などトラブルの実態があり、学生が、労働法上の規制強化が課題。相談先として

愛媛労働局は「県内でもアルバイトの実態があり、学生と学生双方への労働法上の規制強化が課題。相談先として

愛媛で初の実態調査
学生の57%バイトでトラブル

国は国民健康保険財政への 支援拡充の約束守れ 国は300億円削減方針変えず

県議会で
全会一致
で可決

「国保が高すぎる」――この悲鳴が県下でも広がっています。国民健康保険財政を都道府県に移管することは法律で決まっていますが、保険料がどうなるかを含め自治体と県民には不安材料がたくさんあります。10%増税延期を口実に、国と全国知事会が約束していた3,400億円の財政支援のうち300億円削減を国が提案。

田中県議は環境保健福祉委員会でこの問題を取りあげ「国保財政の深刻さを国も認め、支援を約束したこと。約束違反ではいよいよ国保財政が立ち行かない。県として明確に国に約束を守れと言うべきではないか」と指摘。理事者も「約束は守ってもらわないといけないとの思いで今後も求めていく」と答弁。

県議会でも、支援拡充の約束を守ることを国に求める意見書が全会一致で可決されました。

特養ホーム待機者は8,000人以上 要介護1、2の排除はせず、必要な施設整備を

「特別養護老人ホームへの入居を希望するいわゆる待機者は8,038人」――田中県議の委員会質疑で理事者が明らかにしました。そのうち、入居を急ぐ必要がある方は2,000人以上と深刻な事態が続いています。

田中県議は「要介護1、2の方を一方的に排除することのないよう丁寧な対応を徹底するとともに、入居を急ぐ方が入れ、待機者を解消する特養ホーム建設をはじめ施設整備は行政の役割」として、国の責任を含め真摯な対応を求めました。

貧困なくし、子育て支援拡充の予算に――



県民大運動とともに県に要請

田中県議は11月15日、平和と民主主義、くらしを守る愛媛県民大運動各界連絡会議(今井正夫議長)の来年度予算要望に同席。

参加された方からは住宅リフォーム助成制度創設や、県独自の子ども医療費助成の拡充をはじめ、貧困をなくし、子育て支援の拡充などが要望されました。



安本法制の具体化、駆けつけ警護などを自衛隊に付与する閣議決定に抗議する市民団体の宣伝に参加(松山市・11月15日)

県民のみなさんと野党の共同 さらに発展させる年に 暴走政治ストップに力をあわせませす

